

高齢者問題専門職ネットワーク研修会報告

加藤 哲也（医療法人偕行会名古屋共立病院）

高齢者問題専門職ネットワークは、ひとつの事案を多角的に見ることや日ごろの連携が重要と考え、愛知県弁護士会が中心となり、本会、愛知県社会福祉士会、愛知県司法書士会、愛知県精神保健福祉士会、愛知県看護協会等で構成し、研修会等を開催するものです。どなたでも、事前申込不要・直接現地・無料で参加できます。

平成31年2月16日に中区在宅サービスセンターで開催され、各会から30名程の参加がありました。

テーマ：若年性認知症とともに生きる人々への支援

報告者：認知症介護研究・研修大府センター 愛知県若年性認知症総合支援センター 山口喜樹 氏

■認知症介護研究・研修大府センターが担う事業と若年性認知症支援施策

認知症介護研究・研修センターは、仙台・東京・大府の3センターがある。主たる業務は、認知症介護指導者の養成や認知症施策推進に関する研究や研修である。

大府センターでは、平成21年10月に若年性認知症コールセンターを開設し、平成28年度からは、都道府県・指定都市に配置が進む若年性認知症の支援に特化した若年性認知症支援コーディネーターを養成している。平成28年10月に愛知県若年性認知症総合支援センターを開設し、来所・訪問相談の他、制度や地域資源と認知症の人を繋ぐ支援を展開している。平成30年度からは、全国若年性認知症支援センターを開設し、若年性認知症支援コーディネーターをサポートする事業を実施している。

■若年性認知症の概要

- ・65歳未満で発症した認知症。全国に4万人程度。発症年齢の平均は51.3歳。就労中の人が多い。
- ・原因疾患は、血管性認知症の割合が4割程、アルツハイマー型が3割程。高齢者より多様である。

■若年性認知症コールセンターへの相談の実態（2017年）

- ・相談件数は1,629件。本人からの相談の割合が47.9%と高く、疑いや心配での相談が多い。
- ・若年性認知症（疑い）と診断後、センターへの相談までに3年以上を要する方の割合は半数程に上る。職場に知られると退職を迫られるのではないかな等の不安から早期に相談できない現状もみられる。

■若年性認知症支援の実際

雇用期間中の支援は、医療機関・各種相談窓口へ繋ぎ、診断後は障害者雇用枠等の就労支援や障害年金等の経済的支援を行う。障害者職業センターやジョブコーチ支援を活用し、就労が継続できるよう支援する。退職後は健康保険加入等の支援、その後は、同じ立場の仲間が集う場への参加や就労継続支援A・B型等の障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行まで、適切な時期に適切な支援する事が求められる。

MSWは、障害者手帳・障害年金・自立支援医療等の申請支援を各種相談窓口と連携して対応する必要があると再認識した。事例報告では、ある認知症の方の発症からピアサポーターとしての活動する現在までを動画で紹介され、様々な支援の視点を学ぶ事ができた。

◆次回の予定

日時：平成31年6月1日（土）午後1時～午後3時 場所：愛知県司法書士会館（予定）

テーマ：未定

※詳細・変更細情報は、会報・ホームページ等で案内します。